

日露戦争と日本外交

伊藤 之雄

はじめに

司馬遼太郎は、『坂の上の雲』二巻（文芸春秋、1969年）の中で、日露戦争前の日本とロシアの動向を比較している。その上で、「ロシアの態度には弁護すべきところがまったくない。ロシアは日本を意図的に死に追いつめていた」¹、「日露戦争というのは、世界的な帝国主義時代の一現象であることにはまちがいない。が、その現象のなかで、日本側の立場は、追いつめられた者が、生きる力のぎりぎりのものをふりしぼろうとした防衛戦であったこともまぎれもない」²等と、当時のロシアの動向を一方向的に批判している。

こうした司馬の見方は目新しいものではない。当時の桂太郎首相（陸軍大将）が1902年頃から日露戦争後にかけて執筆した自叙伝（当時は非公開）や、それらをもとにして書かれた『公爵桂太郎伝』（1917年刊）、外務省が依頼して執筆された「侯爵小村寿太郎伝」（稿本は1922年完成）を元にした『小村外交史』（1966年）などが、そのような視角で書かれている。また、研究書の中でも、角田順『満州問題と国防方針』（原書房、1967年）のように、同様の基調で日露戦争をとらえるものもある。

また一方で、マルクス主義の影響下で、日露戦争は日露両帝国主義戦争で、起こるべくして起きたものとの枠組みの著作も発表されてきた¹。

その後、1990年代後半から、新しい史料を加えて、日露戦争の開戦過程を再検討しようとする研究が幾つか現れた。その中で、拙著『立憲国家と日露戦争 - 外交と内政 一八九八～一九〇五 -』（木鐸社、2000年）（拙著の元となる論文は1996年3月に刊行）以降、開戦当時において、ロシアが日本に対して戦争を仕掛けるつもりがなかったことが共通の理解になりつつある²。

この中で、従来とは逆に、開戦の主要因を日本に求めようとする見方も出てきた³。しかし、私が前掲書で論じたように、日露戦争は双方が望んでいないにもかかわらず、ロシアの「一貫した南下策」があると信じ込んでいった日本と、日本がロシアに戦争を仕掛ける勇気がないと思い込んでいったロシアの相互誤解によって生じた戦争である。こ

¹ 古屋哲夫『日露戦争』（中公新書、1966年）など。

² 大江志乃夫『世界史としての日露戦争』（立風書房、2001年）、稲葉千晴『暴かれた開戦の真実：日露戦争』（東洋書店、2002年）

³ 井口和起『日露戦争と『国民』論』部落問題研究所編『自由主義史観の本質』（同研究所、1997年）、稲葉『暴かれた開戦の真実：日露戦争』。

の観点から見ると、主要因を日本に帰すことは、当時の現実から離れた理解といえよう。

一方、日英同盟の問題に関しても、従来の角田氏の研究等にみられる、日英同盟路線と日露協商路線を明確に区別するとらえ方に対し、「多角的同盟・協商網の模索」であるとか⁴、日英同盟は日露協商路線の実現を目的とした手段⁵等との理解が出てきた。拙著の元になった1996年3月刊行の論文においても、私は桂内閣が日英同盟を結んだあと、日露協商を検討している事を指摘し、また、拙著において、伊藤博文は日英同盟の前にまず日露協商を結ぶという列強協調路線であったことを論じている。問題は、拙著でも示したように、桂太郎首相・小村寿太郎外相や元老山県有朋らの日英同盟先決論者が、「ロシアの一貫した南下策」を信じ、ロシアと条約を結んでも持続しないと強いロシア不信に陥っていることである。そのため彼らは日露協商実現の可能性をあまり信じていないので、事実上、日英同盟から日露対決というニュアンスが強くなる。したがって、日英同盟・日露協商の両者を、あまり相互関連を強めてとらえることは、「理屈」としては成り立つが、外交政策の実態とは異なってしまう。

なお、拙著は、元老伊藤や井上馨らの日露協商を中心とした列強協調路線と、桂首相・小村外相・元老山県らの日英同盟を中心とした対露対決路線を、1900年前後の日本の国のあり方をめぐる相克として考察した。伊藤らは、民間に対する藩閥官僚の規制を緩和し、官僚組織を再編成する行政・財政整理やインフラの整備などの内政改革を重視し、日本の国力を充実した上で、列強と協調し、自然に大陸へ勢力圏を拡大していこうとした。伊藤は、帝国主義の時代に列強同士が本格的な戦争をすれば、双方とも没落する可能性が強いので、できる限り全面衝突を避けるべきであるという、広い視野から政策を見ていたといえる。桂らは、内政改革よりも大陸への勢力圏の拡大を重視して日本の発展を図ろうとした。そこで、それに障害となる列強（ロシア）があれば、戦争も辞せずとの姿勢が、前者に比べて強かった。本報告は、以上の問題はこれ以上触れず、拙著を元に、拙著への書評やその後の研究に答える形で、さらに新しい史実を加えて、日露戦争を日本外交史の観点から再検討したい。その結果、第一に、日露戦争が避ける可能性のあった戦争であったことが再確認できるであろう。第二に、当時のロシアのおかれていた状況やその指導者の考えを検討することにより、日露戦争が起きないまま、第一次世界大戦まで経過する可能性もかなりあったことも理解できるであろう。

⁴ 千葉功「満韓不可分論＝満韓交換論の形成と多角的同盟・協商論の模索」『史学雑誌』第105編第7号（1996年7月）

⁵ 小林道彦「書評 伊藤之雄著『立憲国家と日露戦争—外交と内政 一八九八～一九〇五—』」『史林』第84巻第5号（2001年9月）

1 義和団の乱と日英同盟

一般に日露戦争への日露の対立は、日清戦争後の下関条約で日本が遼東半島を手に入れたにもかかわらず、ロシアを中心とした三国干渉で清国に返還せざるを得なくなったことに始まるとされている。それは半面の真実であるが、日本の軍備はロシアに対して弱く、元老の伊藤博文・山県有朋らも含めた日本の首脳部はロシアと協調路線をとらざるを得ないとみていた。それが山県＝ロバノフ協定(1896年)や西＝ローゼン協定(1898年)で、韓国の勢力圏を日・露同格にしようとするものであった。一方ロシアも、ヨーロッパやアフガン、黒海方面で、ドイツやイギリスという強国と対峙しており、ヴィッテら首脳は極東に膨大な兵力を送って事を起こすことは望ましくないと考えていた。

この日露の極東での協調関係を大きく崩すきっかけとなったものが、1900年の義和団の乱であった。西洋を排斥する中国人の運動である義和団は、日本・ロシア・イギリス・フランス・アメリカ等の列強が派兵し、8月には北京を占領して鎮圧された。しかしロシアは、義和団の乱で、シベリア鉄道(1891年起工)の支線として工事中の東清鉄道(満州を南下し旅順に至る)に人的・物的に大きな被害を受け、列強の北京派遣の連合軍とは別に、かなりの兵力を満州に派遣し、そこを占領していた。

帝国主義の時代である当時の列強間では、このような被害を受けた列強は、領土か利権・賠償金を受け、今後そのような事態が起きない保証を得て撤兵する(あるいは一定の駐兵権を得る)のが常識であった。ロシアはそれを得ようとして交渉し、清国は他の列強の干渉を誘ってロシアの要求を退けようとした。露・清の交渉はまとまらず、ロシアは満州に駐兵し続けた。これに対し、1901年2月までに、日本をはじめイギリス・アメリカ合衆国などはロシアに抗議したが、イギリスやアメリカ合衆国は戦争に訴えてまで抗議を貫徹する気は、当初からなかった。

それに比べ、日本では義和団の頃より、ロシアの南下を一貫した政策とみて、ロシアとの協調は不可能であり、いずれ戦争になる可能性もあるとの考えが強まってきた。元老の山県や桂首相・小村外相や陸・海軍の首脳部がそうしたグループである。他方、最有力元老の伊藤や元老の井上馨、伊藤の率いる衆議院第一党の政友会は、ロシアに満州での一定の権益を与えれば、ロシアとの妥協・協調が可能であるとする伝統的な路線を維持した。前者の桂首相・小村外相や元老山県らが日英同盟を推進し、1902年1月末に同盟は調印された。こうして日本は、同盟の力を背景にロシアに満州からの撤兵を強く要求し、ロシアは1902年10月から半年ごとに段階を経て1年半で満州から撤兵する協約を清国と結び、第一期の撤兵を実施した。

このようにロシアが日本に宥和的姿勢を取ったのは、首相のいないロシアの事実上の首相であるヴィッテ蔵相やクロパトキン陸相らが、いたずらに満州に駐兵する財政上の

負担やロシアのヨーロッパ方面の防衛を心配したからであった。しかし、ロシアの専制君主であるニコライ二世は、ヴィッテを中心とした官僚の力が台頭しすぎると、自らの権力が脅かされると思い、極東政策を再検討する会議をリードし、1903年4月からの第二期撤兵を実施しなかった。この過程でニコライ二世は、満州と朝鮮半島を一体化させた極東開発構想を掲げるベゾブラーゾフ顧問（反ヴィッテの中心）を支持したが、ニコライ二世に一貫した南下政策があったわけではない。ニコライ二世は、日本はロシアに戦争を仕掛ける勇気がないと、日本を見くびっており、この決定はヴィッテ蔵相の権力を削ごうとする内政上の観点からなされたものである⁶。

しかし、日本側はロシアの内情を知らず、桂首相・小村外相や元老山県、陸海軍首脳は、満韓境界の龍巖浦でのロシア側の小策動も含めて、ロシアの一貫した南下策の顕れと見て、ロシアへの不信を募らせた。その中で、彼らはロシアとの戦争の可能性すら考え始めた。1903年4月29日、寺内正毅陸相は、対露開戦を考慮し始めたことを、山県に手紙で述べている。

翌5月、大山巖参謀総長は、ロシアの行動に関する判断を天皇に上聞した。その中で、ロシアの今後の行動は、(一)これまでの「慣用手段」である脅迫をおこない、相手国(日本)の対応をうかがい、その態度の硬軟によって「多少の利」を得ようとするか、(二)あくまで軍事力に訴え、結局の目的を貫徹しようとするか、二つに一つであるが、今のところ断定できないとした。また、それを明らかにするには、外交交渉と「兵力に訴ふる」以外に方法はないとみた。さらに、(一)シベリア鉄道と東清鉄道はほぼ完成したものの、今のところ軍隊輸送の効率はよくないが、年月を経過すると増進し完備していく、(二)ロシアと日本の海軍の極東配備の兵力を比較すると、日本の四に対しロシアは三に過ぎないが、ロシアが計画した拡張を実行すると、数年以内で極東においても日本を上回るようになることを論じた。その上で、ロシアに満州を与え、韓国との国境の鴨緑江を越えて、韓国北部に軍隊の進退を自由にする機会を得させるなら、韓国の独立のみならず清国の独立も危うく、日本の安全を確保することも困難になると結論づけた⁷。

なお、日露戦争後に書かれた「桂太郎自伝巻四」によれば、1903年4月21日に、山県の京都の別荘無鄰庵で、元老の伊藤・山県と桂首相・小村外相の4人で対ロシア方針を検討し、日露開戦の方針が決まったことになっている。しかし、これは、「ロシアの策略」に乗せられずに、自らを中心に日露対決から日露戦争へと一貫して指導し、日本に勝利をもたらしたとする、桂の脚色が働いたものである⁸。

⁶ David MacLaren McDonald, *United Government and Foreign Policy in Russia, 1900-1914* (Cambridge: Harvard University Press, 1992).

⁷ 「上聞」(明治三十六年五月露国行動に関する判断)(防衛庁防衛研究所図書室所蔵、参謀本部・雑・M36 15・118)。

⁸ 大江『世界史としての日露戦争』は、近年出版された通史でありながら、最近の研究状況の把握が不十分であ

2 日露交渉の始まり

明治天皇の信任の厚い最有力元老の伊藤は、この段階になってもやはりロシアとの妥協が可能であると考えていたが、しだいに政治上の影響力を失っていった。それは第一に、ロシアが第二期撤兵を履行しなかったことで、ロシアは現実の利害の上に立った交渉のできる国で、条約や協定を結んでも有効であるとの伊藤の見解の土台が動揺したことであった。第二に、第一七議会で、伊藤は第二期海軍拡張計画を実現するため、政党に対して高圧的な姿勢をとる桂内閣と妥協の密約をし、1903年4月に政友会に強引に妥協承認させたため、政友会に対する伊藤の統制力が著しく衰え、桂内閣や藩閥官僚勢力への威圧感が減退したからである。さらに、桂首相は他の元老や明治天皇にまで手を回し、困難な日露交渉を行わなければならないことを理由に、7月13日に伊藤を枢密院議長に就任させるように追いつめた。こうして、伊藤に政友会総裁を辞任させ、伊藤の権力をさらに削いだ。これらの結果、伊藤の日露交渉など外交への影響力も著しく弱まった。この時、明治天皇は伊藤が政友会総裁を辞任するのを好んでいないことや桂らの陰謀を知りながら、伊藤に政友会総裁を辞任するよう勧告した。これは、明治天皇が立憲君主として、桂内閣や陸・海軍と元老の半分が支持している路線をとったからであった。明治天皇は日英同盟の成立を評価したものの、日露協商を求めて戦争を避けるという点では、伊藤に近かったが、権力内部が二つに割れて対立しない限り、直接に政治に介入しない行動を原則としてとっていた。

日本側は1903年6月23日に御前会議を開き、ロシアとの交渉条件を決めた。この会議は桂首相・小村外相が元老の山県らの支持を得て主導し、元老伊藤や井上馨は彼らに抑えこまれる形で、ほとんど発言もしなかった。日本政府は、御前会議で決定した交渉条件を、さらに、少し強めた形で8月12日にロシアに提案した。この日本側第一回案は、(一)日本は韓国の改革のための助言や援助を与える専権を持つとし(軍事上の援助も含む)、(二)さらに、日本が朝鮮鉄道を満州南部に拡張することをロシアが妨害しないことを要求しているが、(三)ロシアの満州での利権の拡張は具体的に明示せず、鉄道経営に限定して、特殊な利益を承認するとしているのみであったことである。

交渉上の掛け値を考慮しても、義和団の乱で満州や朝鮮で被害を受けていない日本が、旧来の韓国半分の勢力圏から、韓国全土の勢力圏と南満州での鉄道利権を獲得する一方で、義和団の乱で大きな被害を受けたロシアが韓国半分の勢力圏を失い、満州での旧来の鉄道利権のみを保証されるという交渉条件は、あまりにも強硬すぎるものであった。

るのみならず、『日本外交文書』すら利用せず、「桂太郎自伝」や『小村外交史』等によって、開戦過程を論じている。

注目すべきは、日本側の第一案が出された8月の時点で、最高権力者であるニコライ二世は、日本の韓国における利益とロシアの満州における利益を相互に承認してもよいという満韓交換論の立場にたっていたことである。しかし、「小国の」日本に脅かされてロシアが弱腰になって妥協したと思われたくないとも考えていた。そこで、ロシア側は、2ヵ月近くもたった10月3日、強硬な回答を日本に示した。それは、満州を日露交渉の範囲外とし、韓国に対しても日本の民政治上の指導権のみを認め、しかも北3分の1は中立地帯とし、事実上日本の勢力圏でないようにしていこうとするものであった。桂首相・小村外相の主導で、日本側がきわめて強硬な第一案をロシア側に提示し、ロシア側を憤らせ、ロシア側の強硬な第一回回答を誘発したことで、日露開戦を避ける可能性が狭まってしまった。

3 日露の相互誤解と開戦

日本側がロシア側に第一回提案をして1週間後の1903年8月19日、まだロシア側から何の回答もない段階で、元老の山県有朋は、桂首相に対露開戦を覚悟する気持ちを示した。山県は桂首相・小村外相よりも対露開戦に慎重な態度を取っていたが、日本の在満州領事や駐在武官、満州からの情報を伝える駐清公使の局地情報に、数百人からせいぜい数千人のロシアの将兵の移動が報じられているのを、ロシアが対日戦争を準備しようとしていると誤解したからである。

ロシアは1902年までに、沿海州・黒龍州に約8万人～10万人の陸上兵力を有していたと思われる。1903年には、さらに歩兵38個大隊（最大で3万8000人程度か）を増加した⁹。山県がロシアの開戦準備と誤解したのは、1903年の増兵である。

クロパトキン陸相は、1903年9月に提出した満州政策において、人口をドイツの兵数率でみると、日本は戦時において100万人の軍隊を有することができ、比較的短時日に30～35万の兵を韓国・満州に派遣できるとみていた¹⁰。当時日本は近衛師団と第一～第一二師団まで13個師団を有し、平時の陸上兵力は十数万人であったが、徴兵年齢を予備役にまで拡大することで、平時の約3倍の50万人程度の兵力を得ることはそれほど困難ではなかった。実際、日露戦争末期に日本は、100万人以上にものぼる動員を達成していた。これらを考慮すると、1903年に極東で4万人以下の増兵があり、その部分部分が山県に情報として入ってきたとしても、それを直ちに対日戦争の準備としてとらえ

⁹ 参謀本部訳『クロパトキン回顧録』（其一）（偕行社、1910年）159-162、195頁。なお、ロシアは1903年秋にヨーロッパ方面で極東派遣用の32大隊の編成に着手したが、これらは日本が宣戦布告した1904年の春に到着の予定であった（同、162-163頁）。

¹⁰ 同上、204-205頁。

るのは性急すぎたといえる。

1903 年までの極東における陸軍軍備の拡張は、極東情勢が流動化したことに対し、1899 年にニコライ二世が、欧州方面の陸上兵力の拡張を中止し、極東における拡張を継続することを命じたからである。しかし、これは対日戦の実施を意識したものではなく、「平和の支持せらるべきを信じつゝ」拡張したのであった¹¹。

クロパトキン陸相は、1903 年 6 月 13 日の日記によると、ロシアの最も重要なものは、ヨーロッパの西部国境におけるドイツ・オーストリアに対する国防で、次いでロシア国内の治安であるとしていた。その次がトルコ・アフガン方面での防衛、沿海・黒龍軍管区での防衛等と続き、満州、さらに韓国の利益は最も重要度が低いものと見ていた。また 1900 年の意見書では、ドイツ・オーストリアのロシアに対する攻撃準備はロシアに比べ整っており、ヨーロッパに戦争が起きれば、ロシアの西部の国境はこれまでにない危険にさらされ、犠牲は極めて大きいとも記していた¹²。すなわち、極東における軍備拡張を命じたニコライ二世ですら、極東において満州から朝鮮へとといった「一貫した南下策」を持っておらず、日本との戦争は特に考えていなかった。また、クロパトキン陸相のように、西部国境やロシア国内の治安を重視し、ヨーロッパ方面の軍事予算を増加させるため、極東での軍勢力や勢力拡張を抑制し、日本との対決を避けようとする有力な意見も存在した。

ロシアの極東への兵力増強に加え、1903 年 8 月以降に実施された組織改革も日本をロシア不信に陥らせるきっかけとなった。8 月 29 日、ニコライ二世は対日宥和派の実力者ヴィッテ蔵相を罷免し、大臣委員会議長という閑職に追いやった。こうしてニコライ二世は、ヴィッテに自らの権力を脅かされる「脅威」を取り除いたが、極東に関するロシアの諸組織の調整役がいなくなってしまった。8 月 12 日、極東総督府（アレキシェフ総督）及び首都ペテルスブルクに極東問題委員会が作られたが、かえって、ロシアの極東政策形成が複雑で時間のかかるものになった。その一方で、反ヴィッテの中心として一時的にロシアの極東政策の主導権を握り始めたベゾブラーゾフも、8 月に失脚し、韓国の経済開発への動きは縮小していった。

さて、ロシア側の第一回答に対し、桂内閣は 10 月 30 日、満州南部への経済進出の要求を取り下げ、日本の要求を韓国の軍事・民政両面での支配に限定し、韓国と満州の国境に両側 50 キロメートルにわたり中立地帯を設定する形の修正案をロシア側に伝えた。これは当初の強硬な要求に比べると大幅にロシア側に譲歩するもので、桂首相・小村外相や元老山県がいわゆる満韓交換論程度までロシアに妥協し、戦争を避けようとし

¹¹ 同上、158-162 頁。

¹² 同上、104-106、224-226 頁。

たといえる。

10月30日の日本側回答に対し、ロシア側の回答は、12月11日まで遅れた。このロシア側第二回回答は、日本の韓国への助言と援助や中立地帯の問題で第一回回答と類似した点を残していたが、第一回回答にあった満州は日本の利益の範囲外という条項が削除され、ロシア側の譲歩の姿勢を示していた。これは、ニコライ二世らロシアの首脳が、日本がロシアに戦争を仕掛けるかもしれないと、日本を追いつめることに不安を感じ始めたからである。もっとも、日本と戦争になるかもしれないことや、それを避けることを真剣に考慮したわけではなく、ロシア側は皇后の病気や極東問題についての意思決定の組織が非効率であったこともあり、上に述べたように再び回答が大幅に遅れた。また、満州の防備について、対日開戦準備も行わず、中途半端な対応であった。

日本はロシア側第二回回答にあるロシア側の譲歩の姿勢に気がつかず、回答の遅れをロシア側の開戦準備に向けての時間稼ぎと解釈した。日本側は、ロシアは欧州の辺境にあるとはいえ、少なくとも日本程度には迅速に意志決定ができる、効率的な近代国家であると誤解していたのである。こうして、戦争を避ける第二の機会が失われたのであった。なおイギリスは日露開戦に傾斜していく日本に困惑した。また、第三国が参戦した場合について、ランズダウン外相は形ばかりの支援しかすべきでないとの考えであったが、バルフォア首相はそれでは済まないだろうと、心配していた¹³。

ロシア側第二回回答のあった12月中旬以降になると、対露妥協的であった元老伊藤・井上も含めて、日本政府首脳は日露開戦を覚悟し、陸海軍は開戦準備を急いだ。その一方で、日本側は12月23日に満韓交換論を主旨とする第三回回答を送り、1904年1月6日にロシア側の回答を得たが、韓国の北3分の1を中立地帯にする条件が残っている等、日本側の満足するものではなかった。

そこで1904年1月16日、日本は改めて韓国全土を勢力圏とし、中立地帯設定を削除する四回目の要求を出した。1904年1月になっても、日本の首脳は、陸海軍を含め日露戦争に勝つ自信を持っていなかったからである。1月28日、ロシア側は第四回の回答を決め、2月2日、皇帝の承認を得て日本に送った。この内容は、中立地帯の条件を削除し、日本が韓国全土を軍事上の目的で使用しないという条件で日本の韓国での勢力圏を認めるもので、日本に大幅に譲歩しており、日本政府首脳が承諾できるものであった。また、それは約2年前の1901年12月に、伊藤が日露協商を成立させようとして、ラムズドルフ外相とヴィッテ蔵相に交渉し、ほぼ合意が成立していた内容であった。しかし、ロシア側第四回回答は、電文の遅れもあって、1904年2月7日ようやく駐日公使ローゼンのもとに届いた。これは日本政府に渡されることはなかった。なぜなら、日本側は

¹³ Keith Neilson, *Britain and the Last Tsar: British Policy and Russia, 1894-1917* (Oxford: Oxford University Press, 1995).

ロシアの奇襲攻撃があるのではないかと警戒しつつ、2月5日に開戦の命を下し、8日に日露の戦闘を始めたからである。こうして、戦争を避ける最後の機会が失われた。

4 ポーツマス講和への道

日本はロシアが開戦準備をしていると信じ込み、開戦を急いだので、ロシア側は日本が戦争を仕掛けるのではないかと不安になったが、本格的な戦争準備をしていなかった。そのため、緒戦からロシア軍は混乱し、守勢にまわり、日本軍を勢いづける。

開戦当時の日本海軍の主力は戦艦6隻と装甲巡洋艦6隻、これに対し、極東のロシア海軍主力は、旅順港に戦艦7隻と装甲巡洋艦1隻、ウラジオストックに装甲巡洋艦3隻で、戦力的に艦齢や戦艦の大きさからやや日本が優勢だが、あまり差はなかった。しかしロシアは旅順とウラジオストックの2港に分かれており、この弱点を考慮すると、日本が優勢であった。開戦後、日本海軍は全主力を用いて旅順口で旅順艦隊と海戦をし、戦艦2隻に損傷を与え、港内に引きこもらせた。この結果、ウラジオ艦隊の不安は残るものの、大陸への制海権をほぼ確保し、陸軍の大陸派兵と兵力の集中が容易になった。5月1日、第一軍は鴨緑江の戦闘で勝利、5日に第二軍は遼東半島に上陸を開始した。

同じ5月、緒戦の日本軍の勝利に支えられ、日本はイギリスでの外債募集に成功した。また軍事的威圧を背景に、2月23日、韓国と日韓議定書を結び、韓国政府を日本の指導下に置いた。5月末には、桂内閣は韓国の独立を表面上維持しつつ、日本の統制下に置くという、韓国保護国化の方針を決めた。これは8月に日韓協約を結ぶことで具体化された。こうした桂内閣の政策は、イギリスやアメリカ合衆国などの支持を背景になされた。満州の門戸開放・機会均等を主張していたアメリカ合衆国であるが、韓国は別と考えており、8月になると韓国が日本の保護国になることも認めた。

戦闘の面でも、8月に日本海軍は、黄海海戦と蔚山海戦でロシア軍に打撃を与え、日本陸軍は9月上旬にかけて、遼陽会戦でも勝利した。1905年1月1日、旅順のロシア軍は降伏した。すでに旅順のロシア艦隊は陸上からの砲撃で全滅していた。T＝ローズヴェルト大統領は、高平小五郎駐米公使に、日本は旅順およびその付近の地域を領有し、満州は清国に還付し、列強の保障の下に中立地帯とすべきと提案した。このように、日本の勝利が見えてくと、満州の戦後処理が問題となった。桂内閣はロシアの満州の利権を継承する方針をアメリカ合衆国に示したが、アメリカは同意せず、両国の齟齬が生じてきた。

1905年3月の奉天会戦の勝利、5月の日本海海戦での圧勝で、日本の勝利が確固としたものになった。そこでローズヴェルト大統領の仲裁で講和への動きが進展し、9月5日、ポーツマスで日露講和条約が調印された。日露戦後の東アジアの国際関係にとって

重要な事項は、第一に、日本が講和条約でロシアの満州権益をすべて継承した上、満州を独力で開発する方針を示したことである。桂内閣は、ロシアから譲渡された東清鉄道支線を日米合弁で経営する予備協定を、アメリカ合衆国の鉄道王ハリマンとの間に成立させた。しかし、ポーツマスから帰国した小村外相の反対で破棄した。日露戦争に際し、外債や講和で日本に協力したアメリカ合衆国は、何も得る所がなくなった。このことで日米関係は冷却化し、日露戦後に、満州問題や日本人のアメリカ移民問題をめぐるパーセプションギャップが生じ、大正政変の要因となる等、特に日本の政治に大きな影響が及んだ¹⁴。

第二に、日本の実力を再評価したイギリスが日英同盟の改訂を申し出、1905年8月12日、攻守同盟として強化された第二回日英同盟協約が調印されたことである。しかし、その後、日英の思惑の違いから、同盟関係の内実は強まらず、イギリスが日米戦争に巻き込まれることを恐れ始めたため、効力は低下していった。

おわりに

日露戦争は日露両国に加え、戦場となった中国などにも多くの犠牲者を出したのみならず、日露両国を経済的にも著しく疲弊させた戦争である。本論では、日露戦争は日本とロシアの相互誤解によって生じた戦争で、1903年8月以降の日露交渉の過程においても、三回避ける機会があったことを示した。また、この機会に日露協商が成立して戦争が避けられて、日本が適度に外交や軍備で対応すれば、その後日露戦争がおきないまま、第一次世界大戦やロシア革命へと歴史が展開した可能性も強かった。すでに検討したように、ロシアの関心は極東のみならず、ヨーロッパ西部国境やトルコ・アフガン方面など、いくつかに分かれていた。また、ドイツ皇帝ヴィルヘルム二世の勢力拡大の野心は強く、予防戦争としてのシュリーヘンプランすら立てられている。日本とロシアの妥協が勢力圏の満韓交換の形で成立すれば、ヨーロッパ情勢の影響から、クロパトキンの主張のように、ロシアの主たる関心が1905年以降ヨーロッパに移る可能性もかなり高かった。ロシアの財政状況も日露戦争前から厳しく、満州からの撤兵の考えもあったほどで、日露戦争がなくとも、ロシアの海軍拡張計画が財政問題で滞る可能性もある。帝国主義の時代といえども、戦争を避けるためだけなら、日本はロシアに勝つまでの軍備を持つ必要はない。1903年から翌年にかけての日露戦争の危機は、日露双方の英知さえあれば、1962年のキューバ危機のように解決した可能性があったのである。

¹⁴ 拙稿「大正政変とアメリカ - 桂太郎と立憲同志会への道 - 」川田稔・伊藤之雄編『二〇世紀日米関係と東アジア』（風媒社、2002年）。